

平成30年度
事業報告

自平成30年4月1日

至平成31年3月31日

一般社団法人 映像配信高度化機構

NexCDi-F

I. 事業の状況

1. 事業の概況

近年、4 K、8 K、高臨場感3 D等様々な高度映像技術の研究開発が積極的に進められている。平成30年12月1日にはBSと110度CSにより「新4 K 8 K衛星放送」が始まり、4 K 8 Kコンテンツも増えている。一方、通信ネットワークの進展により、高速大容量での映像配信が可能となり、高度映像配信サービス市場の活性化が期待されている。

こうした状況の中、当機構は、総務省の「2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会」のアクションプランに沿って、高度映像配信サービスの配信・上映機器等の開発普及を推進し、2020年以降も「レガシー（資産）」として利活用できる、持続的な配信・上映サービスの仕組みを構築するとともに、高度映像によるスポーツ、文化芸術、音楽、教育教養、健康など多種多様なコンテンツを地元で手軽に楽しめる仕組みを作り出し、全国に行き渡らせて地域創生にも貢献できることを最終目標として活動を進めてきた。

3年目となった平成30年度は、総務省の入札事項「高度な映像配信サービス実現に向けた調査研究（調達番号：0049-0163）」の請負及び当機構の会費収入を原資として5つの実証実験を行い、4 K・8 K等の超高精細、超高臨場感映像技術等を活用した高度映像配信サービスの技術要素及びビジネス要素の検証等を実施し、その知見と課題等を報告書として取りまとめた。

昨年度と今年度の実証事業の結果を踏まえて、高度映像配信サービスに必要な、コンテンツ配信プラットフォーム、配信方式、受信再生機方式、コンテンツ方式等を定めた「技術仕様書」を取りまとめた。

また、高度映像配信サービスを導入するに際して、公共施設（音楽ホール、多目的ホール、イベントスペース、博物館、美術館、科学館、スポーツ施設等）の運営主体側が参照できる、具体的な導入済み事例などを紹介した「導入ガイドライン（高度映像配信サービス導入の手引き）」も策定した。

総務省事業に関して取りまとめた実証事業の実施報告書、技術仕様書、導入ガイドラインについては、株式会社三菱総合研究所に提出するとともに、同社より総務省へ報告がなされた。

2. 各部の活動状況

当機構の組織は、事業計画の立案、事業全般の管理・統括を行う「運営委員会」を中心とし、4K・8K・3D・立体音響等による大画面PVの実施計画の作成、PVの実施、実証検証・調査の実施、4K・8Kシアター等の普及支援、周知広報などを行うことを目的とする「事業展開委員会」と、高度映像配信サービスの技術検証・実証計画策定と実施、システム設計、標準化対応、調査研究などを目的とする「技術システム委員会」の2つの委員会で事業内容の検討を実施している。

一方、事務局は、事務局長を中心とし、総務経理部、普及広報部、事業展開部、技術システム部で各委員会及び組織の運営を行っており、以下に、各部の事業報告を記載する。

(1) 総務経理部

総務経理部は、社員総会、理事会の事務局を担当しており、平成30年度は、労働基準法や消防法に対応した法定の各種手続きの実施、日常業務が円滑に実施できる事業環境の整備、予算の策定及び進捗管理・税務対応・資金管理等の経理関連業務、入社企業への対応等を実施した。

(2) 普及広報部

普及広報部は、運営委員会の事務局を担当しており、平成30年度は、当機構と高度映像配信サービスへの理解の促進を図るため、ホームページの管理を行い、会員各社に対して事業内容・決算等の情報発信を行った。

(3) 事業展開部

事業展開部は、事業展開委員会の事務局を担当しており、平成30年度は、各実証実験を通じて高度映像配信サービスの普及展開に向けたビジネス性の検討などを実施し、全実証実験を通して得られた知見と課題を事業性の観点から報告書に取り纏めるとともに、公共施設等に高度映像配信サービスを導入・構築するための「導入ガイドライン」のバージョンアップを実施した。

(4) 技術システム部

技術システム部は、技術システム委員会の事務局を担当しており、平成30年度は、高度映像配信サービスに関する技術検証や実証の計画策定と実施などを技術システム委員会において実施するとともに、「技術仕様検討ワーキンググループ」を設置して、標準的なコンテンツ配信プラットフォーム、配信方式等を定めた「技術仕様書」の取りまとめを実施した。

3. 実証実験の実施状況

平成 30 年度は、総務省の入札事項に関する実証実験及び当機構の会員社からの会費収入を原資とした実証実験を実施し、高度映像配信サービスによる BtoB 市場の創出及び社会実装に資する調査を実施した。

総務省の入札事項「高度な映像配信サービスの普及展開に向けた調査研究（調達番号：0049-0163）」に関しては、株式会社三菱総合研究所が落札し、当該調査研究の実施につき当機構と業務委託契約を締結した。当機構は、当該業務委託契約に基づき、主に以下の実証事業 1 及び 2 と 5 を当該調査研究として実施し、実施結果及び実証事業を通して得られた知見と課題を報告書に取り纏め、株式会社三菱総合研究所に提出するとともに、同社より総務省へ報告がなされた。

また、会員社からの会費収入により、主に以下の実証事業 2 から 4 までの 3 つの実証事業を実施し、技術面及びビジネス面での成果や課題を報告書に取り纏めた。

当機構が実施した実証事業の概要は、以下のとおりである。

[実証事業 1] 高度映像配信プラットフォームの普及促進

実証リーダー：富士通株式会社、日本電信電話株式会社

概要：「技術仕様書 1.0 版」に沿う「高度映像配信プラットフォーム」のプロトタイプを構築し、実サービスに資する 4 K コンテンツを使い、公共文化施設等を利用し 4 K ストリーミング配信、上映（一部有料）を実施。配信レートの違いによる画質評価、1 対 N 同時配信、ドーム型の曲面スクリーンへの上映、など様々な技術検証を行った。

実施場所：岐阜市・長良川ホール（500 席）、コニカミノルタ豊川サイトほか。

コンテンツ：おかあさんといっしょスペシャルステージ 2018 他 2 作品

実施時期：平成 31 年 1 月 5 日～6 日、2 月 20 日～21 日、3 月 4 日。

[実証事業 2] 複数映像の同期配信によるエンタメ系ライブ実証

実証リーダー：IMAGICA GROUP、日本電信電話株式会社

概要：MMT による同期配信で、複数映像による 4 K × 3 面など超ワイドスクリーンによる圧倒的な臨場感で、エンタメ系音楽ライブの高精細大画面ライブビューイングを実施。技術ならびに事業性の検証を行った。

実施場所：東京国際フォーラム ホール 7（1000 名程度）

コンテンツ：音楽アーティスト（非公開）

実施時期：平成 31 年 3 月 24 日

[実証事業3 ストリーミング型4Kコンテンツのビジネスモデル検証]

実証リーダー：NHKエデュケーショナル

概要：幼児向けキラーコンテンツ「おかあさんといっしょスペシャルステージ2018」を4K収録し、地方自治体が主催し公共文化施設で、機構の「高度配信サービス」を使って有料上映することを想定し、ビジネス性の実証を多方面に渡って実施した。

実施場所：ぎふ清流文化プラザ 長良川ホール（500席）

コンテンツ：おかあさんといっしょスペシャルステージ2018

実施時期：平成31年1月5日～6日

[実証事業4] スポーツ高臨場感ライブビューイング実証（4K×2面）

実証リーダー：富士通株式会社

概要：富山で開催の「Bリーグ」オールスター戦を、8K4Kの複数カメラで撮影し、低コストの8K映像伝送の仕組みも活用し、東京品川のイベントホールの横長大画面に「4K×2面」で上映。立体音響や両会場の掛け合い演出など、ビジネス性の検証にも取り組んだ。

実施場所：富山市総合体育館／品川ステラボール（東京都品川区）

コンテンツ：ライブ「Bリーグ オールスターゲーム」（富山市総合体育館）

実施時期：平成31年1月19日

[実証事業5] リファレンス・ガイドライン更新

実証リーダー：映像配信高度化機構事務局

概要：昨年度作成した「リファレンス・ガイドライン」に、最新の上映環境を持つ施設を中心に、5つの事例を追加した。

追加 事例：川口市立文化財センター分館、豊橋市自然史博物館、坊っちゃん劇場
コニミノルタプラネタリア TOKYO、府中市郷土の森博物館

II. 会員の状況及び機構の運営

1. 会員の状況

区 分	平成 30 年 1 月 1 日現在	平成 31 年 1 月 1 日現在
設立時社員（社員 A）	6 社（団体）	6 社（団体）
社員 B	10 社	8 社
社員 C	1 社	1 社
社員 D	3 社	3 社
賛助会員	0 社	0 社
合 計	2 0 社（団体）	1 8 社（団体）

2. 機構の運営

開催された公式会議は以下の通りである。

区分	回数	開催日	議案
社員総会	第 2 回 定 時	平成 30 年 6 月 14 日	[報告事項] 第 1 号議案：平成 29 年度事業報告の件 [決議事項] 第 1 号議案：平成 29 年度貸借対照表、正味財産 増減計算書及び附属明細書承認の件 第 2 号議案：理事 5 名選任の件 第 3 号議案：監事 1 名選任の件
	第 2 回 臨 時	平成 30 年 12 月 12 日	[報告事項] 第 1 号議案：平成 32 年度の実証事業の方向性の件
	第 3 回 臨 時 (書面)	平成 31 年 3 月 29 日	[決議事項] 第 1 号議案：理事 1 名選任の件

理 事 会	第 10 回	平成 30 年 6 月 4 日	[決議事項] 第 1 号議案：第 2 回定時社員総会の招集について 第 2 号議案：平成 29 年度事業報告及び決算報告 承認の件
-------	--------	--------------------	--

第 11 回	平成 30 年 11 月 26 日	<p>[決議事項]</p> <p>第 1 号議案：副理事長の選定</p> <p>第 2 号議案：「理事長の職務」代行順位</p> <p>第 3 号議案：平成 30 年度年間収支予算の修正</p> <p>第 4 号議案：運営委員会委員長及び副委員長の指名</p> <p>第 5 号議案：臨時社員総会の招集</p> <p>[審議事項]</p> <p>第 6 号議案：当機構の 2020 年の実証事業方向性</p>
第 12 回 (書面)	平成 31 年 3 月 18 日	<p>[決議事項]</p> <p>第 1 号議案：平成 31 年度 事業計画 (案)</p> <p>第 2 号議案：平成 31 年度 年間収支予算 (案)</p> <p>第 3 号議案：新規加入社員 社員 D：アストロデザイン株式会社</p> <p>第 4 号議案：臨時社員総会の書面開催 理事 1 名の選任 NEP 高田理事→佐藤幹夫理事</p> <p>[報告事項]</p> <p>第 1 号議案：「2020 年に向けた社会全体の ICT 化 推進に関する懇談会」での発表</p>

運 営 委 員 会	第 21 回	平成 30 年 4 月 26 日	<p>(1) 4/18 事業展開委員会報告</p> <p>(2) 4/16 技術システム委員会報告</p> <p>(3) 定時社員総会等の日程について</p>
	第 22 回	平成 30 年 5 月 24 日	<p>(1) 5/16 事業展開委員会報告</p> <p>(2) 5/23 技術システム委員会報告</p> <p>(3) 第 10 回理事会 (書面開催) 議事について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 2 回定時社員総会の招集について ・事業報告 ・決算報告
	第 23 回	平成 30 年 6 月 28 日	<p>(1) 6/20 事業展開委員会 報告~承認</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採択された提案書の承認 <p>(2) 6/21 技術システム委員会報告</p> <p>(3) 役員一覧について</p>
	第 24 回	平成 30 年 10 月 25 日	<p>(1) 事業展開委員会報告</p> <p>(2) 技術システム委員会報告</p> <p>(3) 第 11 回理事会開催について</p>

第 25 回	平成 30 年 11 月 19 日	(1) 運営委員長の選出について (2) 11/14 事業展開委員会報告 (3) 11/16 技術システム委員会報告 (4) 今年度実証事業 承認 (5) 第 11 回理事会開催について (6) 2020 年の実証事業の方向性
第 26 回	平成 30 年 12 月 20 日	(1) 新運営委員長ご挨拶 (2) 事業展開委員長、技術システム委員長に関して (3) 理事の選任時期に関して (4) 12/14 事業展開委員会報告 (5) 12/19 技術システム委員会報告 (6) 事務局の経理事務に関して
第 27 回	平成 31 年 1 月 24 日	(1) 1/16 事業展開委員会報告 (2) 1/17 技術システム委員会報告 (3) 「リファレンス・ガイドライン更新」承認 (4) 「2020 年の実証事業の方向性」進捗報告
第 28 回	平成 31 年 2 月 27 日	(1) 2/20 事業展開委員会報告 (2) 2/21 技術システム委員会報告 (3) 第 12 回理事会（書面開催）について (4) 平成 31 年度事業計画案 (5) 平成 31 年度年間収支予算案 (6) 「2020 年に向けた社会全体の ICT 化推進に関する懇談会」への報告 (7) 2020 年の機構の実証事業の方向性 (8) 通信・放送 Week2019 協賛
第 29 回	平成 31 年 3 月 15 日	(1) 機構の今後の活動に関して ・2020 年以降 ・プラットフォームへの関与 など (2) 第 12 回理事会（書面開催）について (3) 平成 31 年度 事業計画案 (4) 平成 31 年度 年間収支予算案 (5) 「2020 年に向けた社会全体の ICT 化に関する懇談会」への報告 (6) 2020 年の機構の実証事業の方向性 (7) 通信・放送 Week2019 協賛

事業展開 委員会	第 20 回	平成 30 4 月 18	(1) 前回議題振り返り・議事録確認 (2) 実証事業実施報告 「複数映像によるライブ中継」 「高度映像配信プラットフォームの技術評価」 「4K8K コンテンツ上映とそれに関する調査」 「パブリックビューイング会場の音響特性と音声再生品質の検証」 (3) 「実証事業実施報告書」「技術仕様書」「リファレンスガイドライン」の総務書への納品報告 (4) 平成 30 年度実証事業提案説明
	第 21 回	平成 30 年 5 月 16 日	(1) 前回議事振り返り・議事録確認 (2) 実証事業提案検討 G 状況報告 (3) 実証事業提案の第一次採択について
	第 22 回	平成 30 年 6 月 20 日	(1) 前回議題振り返り・議事録確認 (2) 平成 30 年度実証事業提案 第一次採択 (3) 平成 30 年度実証事業提案二次募集について
	第 23 回	平成 30 年 9 月 19 日	(1) 前回議題振り返り・議事録確認 (2) 総務省公募について (3) 実証事業提案の二次募集について
	第 24 回	平成 30 年 10 月 17 日	(1) 前回議事振り返り・議事録確認 (2) 総務省公募について (3) 実証事業提案（二次募集分）説明
	第 25 回	平成 30 年 11 月 14 日	(1) 前回議事振り返り・議事録確認 (2) 総務省事業に関する三菱総研との契約（仕様書）について (3) 実証事業提案の予算審議採択 (4) 実証事業提案（二次募集分）の審議採択 (5) 実証事業中間報告
	第 26 回	平成 30 年 12 月 14 日	(1) 「楽天ジャパンオープンテニス」3D サラウンド PV 報告 (WOWOW) (2) 前回議事振り返り・議事録確認 (3) リファレンス・ガイドライン更新のための予算審議~採択 (4) 実証事業状況報告

		(5) 映像配信プラットフォームの運用の在り方について
第 27 回	平成 31 年 1 月 16 日	(1) 副委員長社の指名について (2) 前々回並びに前回議事振り返り・議事録確認 (3) 技術仕様策定に伴う実証事業のヒアリングについて (4) リファレンス・ガイドライン更新のための予算審議~採択 (5) 事例報告「コニカミノルタプラネタリア」
第 28 回	平成 31 年 2 月 20 日	(1) 前回議事振り返り・議事録確認 (2) 実証事業途中経過報告 (3) 実証事業実施報告 (4) 映像配信プラットフォーム運用のあり方について (5) 事例紹介「NTT ドコモフューチャーステーション」

技 術 システム 委員会	第 19 回	平成 30 年 4 月 16 日	(1) 第 18 回技術システム委員会議事録確認 (2) 平成 29 年度実証実施報告 「高度映像配信プラットフォームの技術評価」 「4K8K ダウンロード型配信上映検証」 「複数映像によるライブ中継」
	第 20 回	平成 30 年 5 月 23 日	(1) 第 19 回技術システム委員会議事録確認 (2) 平成 29 年度実証実施報告 「パブリックビューイング会場音声設備等に関する技術検証」 (3) 技術仕様検討 WG 活動報告 (H30 年 5 月)
	第 21 回	平成 30 年 6 月 21 日	(1) 第 20 回技術システム委員会議事録確認 (2) 技術仕様検討 WG 活動報告(H30 年 6 月) (3) 平成 30 年度実証事業提案採択状況報告
	第 22 回	平成 30 年 9 月 20 日	(1) 第 21 回技術システム委員会議事録確認 (2) 技術仕様検討WG活動報告 (3) その他 ・総務省実証事業 状況報告 ・今年度実証検討 状況報告

		・実証事例紹介 他
第 23 回	平成 30 年 10 月 18 日	(1) 第 22 回技術システム委員会議事録確認 (2) 技術仕様検討WG活動報告 (3) 総務省公募について (4) 実証事業提案（二次募集分）について
第 24 回	平成 30 年 11 月 16 日	(1) 第 23 回技術システム委員会議事録確認 (2) 技術仕様検討WG活動報告 (3) 実証事業経過報告
第 25 回	平成 30 年 12 月 19 日	(1) 第 24 回技術システム委員会議事録確認 (2) 技術仕様検討 WG 活動報告 (3) 事例紹介 ・「楽天ジャパンオープンテニス」立体音 PV 報告 (WOWOW) ・ docomo future station 12K ワイド技術 説明 (NTT)
第 26 回	平成 31 年 1 月 17 日	(1) 技術システム委員会 副委員長社指名 (2) 第 25 回技術システム委員会議事録確認 (3) 技術仕様検討 WG 活動報告 (4) 事例紹介
第 27 回	平成 31 年 2 月 21 日	(1) 第 26 回技術システム委員会議事録確認 (2) 技術仕様検討WG活動報告 (3) 実証事業途中経過報告・実証事業実施報告 (4) 映像配信プラットフォーム運用について
第 28 回	平成 31 年 3 月 22 日	(1) 第 27 回技術システム委員会議事録確認 (2) 技術仕様検討 WG 活動報告 (3) 実証事業実施報告

※ 平成 30 年度事業報告については、事業報告の内容を補足する重要な事項が存在しないため、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する附属明細書は作成しない。